

令和 2 年度

船橋市国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

歲入

(単位：千円)

—231—

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 医療給付費分 現年賦課分	7,126,100	普通徴収分 特別徴収分	6,139,844 986,256
11 介護納付金分 現年賦課分	616,800	普通徴収分 特別徴収分	616,430 370
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	2,605,500	普通徴収分 特別徴収分	2,239,940 365,560
15 医療給付費分 滞納繰越分	385,800	滞納繰越分	
16 介護納付金分 滞納繰越分	42,340	滞納繰越分	
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	143,660	滞納繰越分	
10 医療給付費分 現年賦課分	2	普通徴収分 特別徴収分	1 1
11 介護納付金分 現年賦課分	2	普通徴収分 特別徴収分	1 1
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	2	普通徴収分 特別徴収分	1 1
15 医療給付費分 滞納繰越分	1,138	滞納繰越分	
16 介護納付金分 滞納繰越分	238	滞納繰越分	
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	418	滞納繰越分	
20 総務費国庫補 助金	35,814	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
10 災害臨時特例 補助金	186	災害臨時特例補助金	
30 健康増進事業 費補助金	308	健康増進事業費補助金	
10 普通交付金	33,781,610	普通交付金	
15 特別交付金	665,582	保険者努力支援分	218,903

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特別調整交付金分	50,374
		県繰入金	224,420
		特定健康診査等負担金	171,885
10 基金運用収入	500	財政調整基金運用収入	
10 保険基盤安定繰入金	1,920,352	保険料軽減分	1,102,496
		保険者支援分	817,856
15 職員給与費等繰入金	855,676	職員給与費等繰入金	
20 出産育児一時金等繰入金	114,800	出産育児一時金等繰入金	
21 国保財政安定化支援事業繰入金	94,872	国保財政安定化支援事業繰入金	
25 その他一般会計繰入金	1,590,000	その他一般会計繰入金	
10 財政調整基金繰入金	71,200	国保財政調整基金繰入金	
10 繰越金	100	前年度繰越金	
10 一般被保険者延滞金	80,496	一般被保険者保険料延滞金	80,396
		一般被保険者返納金延滞金	100
10 退職被保険者等延滞金	1,944	退職被保険者等保険料延滞金	1,943
		退職被保険者等返納金延滞金	1
10 過料	10	過料	
10 特定健康診査等受託料	477,840	後期高齢者健康診査受託料	454,694
		生活保護受給者等健康診査受託料	23,146
10 現年分	10	一部負担金繰替金収入	
10 滞納処分費	10	滞納処分費	
10 弁償金	10	弁償金	
10 一般被保険者第三者納付金	49,700	一般被保険者第三者納付金	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
		25 退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△500
		30 一般被保険者返納金	23,500	28,000	△4,500
		35 退職被保険者等返納金	2	130	△128
		39 国民健康保険事業費納付金返還金	35,905	0	35,905
		40 使用料及び手数料	100	100	0
		45 雑入	61,973	62,570	△597
歳 入 合 計			50,785,000	51,226,000	△441,000

(単位：千円)

[illegible]

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	911,300	862,100	49,200	特定財源 55,624 一般財源 855,676
	10		総務管理費	689,610	630,050	59,560	特定財源 55,551 一般財源 634,059
		10	一般管理費	689,610	630,050	59,560	国庫支出金 35,814 諸収入 19,737 一般財源 634,059
	15		徴収費	221,690	232,050	△10,360	特定財源 73 一般財源 221,617
		10	賦課総務費	155,310	161,270	△5,960	諸収入 73 一般財源 155,237
		15	賦課徴収費	66,380	70,780	△4,400	一般財源 66,380
15			保険給付費	33,989,900	34,283,900	△294,000	特定財源 33,781,610 一般財源 208,290
	10		療養諸費	29,755,120	30,016,020	△260,900	特定財源 29,755,120
		10	一般被保険者療養 給付費	29,364,860	29,545,060	△180,200	県支出金 29,364,860

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
01 報酬	10,631	一般職人件費	294,000
02 給料	136,288	一般管理諸経費	395,610
03 職員手当等	105,849		
04 共済費	54,932		
08 旅費	1,089		
10 需用費	12,352		
11 役務費	44,218		
12 委託料	318,385		
18 負担金補助及び交付金	5,866		
01 報酬	20,749	一般職人件費	126,700
02 給料	59,712	会計年度任用職員報酬	28,610
03 職員手当等	47,713		
04 共済費	25,491		
08 旅費	1,645		
08 旅費	47	賦課徴収費	
10 需用費	1,843		
11 役務費	34,749		
12 委託料	28,105		
13 使用料及び賃借料	1,223		
17 備品購入費	413		
18 負担金補助及び交付金	29,364,860	一般被保険者療養給付費	

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
		15	退職被保険者等療養給付費	2,580	54,700	△52,120	県支出金 2,580
		20	一般被保険者療養費	312,800	338,680	△25,880	県支出金 312,800
		25	退職被保険者等療養費	100	1,350	△1,250	県支出金 100
		30	審査支払手数料	74,780	76,230	△1,450	県支出金 74,780
	15		高額療養費	4,026,140	4,056,940	△30,800	特定財源 4,026,140
	10		一般被保険者高額療養費	4,019,200	4,040,880	△21,680	県支出金 4,019,200
	15		退職被保険者等高額療養費	140	9,260	△9,120	県支出金 140
	20		一般被保険者高額介護合算療養費	6,600	6,500	100	県支出金 6,600
	25		退職被保険者等高額介護合算療養費	200	300	△100	県支出金 200
	17		移送費	350	350	0	特定財源 350
	10		一般被保険者移送費	300	300	0	県支出金 300
	15		退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金 50
	20		出産育児諸費	172,290	168,090	4,200	一般財源 172,290
	10		出産育児一時金	172,200	168,000	4,200	一般財源 172,200
	20		支払手数料	90	90	0	一般財源 90
	25		葬祭諸費	36,000	42,500	△6,500	一般財源 36,000
	10		葬祭費	36,000	42,500	△6,500	一般財源 36,000
21			国民健康保険事業費納付金	14,637,600	14,834,400	△196,800	一般財源 14,637,600
	10		医療給付費分	9,951,470	10,133,950	△182,480	一般財源 9,951,470
	10		一般被保険者医療給付費分	9,951,470	10,120,450	△168,980	一般財源 9,951,470
	△		退職被保険者等医療給付費分	0	13,500	△13,500	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	2,580	退職被保険者等療養給付費
18 負担金補助及び交付金	312,800	一般被保険者療養費
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費
11 役務費	74,780	審査支払手数料
18 負担金補助及び交付金	4,019,200	一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	140	退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	6,600	一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者移送費
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
18 負担金補助及び交付金	172,200	出産育児一時金
11 役務費	90	出産育児一時金支払手数料
18 負担金補助及び交付金	36,000	葬祭費
18 負担金補助及び交付金	9,951,470	一般被保険者医療給付費分

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
	15	後期高齢者支援金等分	3,625,260	3,665,950	△40,690	一般財源 3,625,260
	10	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,625,260	3,660,850	△35,590	一般財源 3,625,260
	△	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	5,100	△5,100	
	20	介護納付金分	1,060,870	1,034,500	26,370	一般財源 1,060,870
	10	介護納付金分	1,060,870	1,034,500	26,370	一般財源 1,060,870
25		共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
	10	共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
	15	その他共同事業事務費拠出金	100	100	0	一般財源 100
30		保健事業費	1,053,900	1,058,300	△4,400	特定財源 692,280 一般財源 361,620
	10	保健事業費	18,720	19,470	△750	一般財源 18,720
	10	保健事業費	18,300	19,050	△750	一般財源 18,300
	15	保健施設費	420	420	0	一般財源 420
	15	特定健康診査等事業費	1,035,180	1,038,830	△3,650	特定財源 692,280 一般財源 342,900
	10	特定健康診査等事業費	1,035,180	1,038,830	△3,650	県支出金 172,193 諸収入 520,087 一般財源 342,900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	3,625,260	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
18 負担金補助及び交付金	1,060,870	介護納付金分	
18 負担金補助及び交付金	100	その他共同事業事務費拠出金	
10 需用費	1,485	保健事業費	
11 役務費	16,400		
12 委託料	395		
13 使用料及び賃借料	20		
27 繰出金	420	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	
01 報酬	18,404	会計年度任用職員報酬	24,741
03 職員手当等	1,939	特定健康診査等事業費	1,010,439
04 共済費	3,522		
07 報償費	423		
08 旅費	976		
10 需用費	3,019		
11 役務費	30,353		
12 委託料	952,826		

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
35			諸支出金	92,200	87,200	5,000	一般財源 92,200
	10		償還金及び還付加 算金	92,200	87,200	5,000	一般財源 92,200
		10	一般被保険者保険 料還付金	82,000	77,000	5,000	一般財源 82,000
		15	退職被保険者等保 険料還付金	1,200	1,200	0	一般財源 1,200
		20	償還金	9,000	9,000	0	一般財源 9,000
40			予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
	10		予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
		10	予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
歳 出 合 計				50,785,000	51,226,000	△441,000	特定財源 34,529,514 一般財源 16,255,486

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	1,090	
17 備品購入費	2,958	
18 負担金補助及び交付金	50	
19 扶助費	19,620	
22 償還金利子及び割引料	82,000	一般被保険者保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	1,200	退職被保険者等保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	9,000	償還金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期末手当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	17	500	-	-	500	-	500	
	計	17	500	-	-	500	-	500	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	18	510	-	-	510	-	510	
	計	18	510	-	-	510	-	510	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	△ 1	△ 10	-	-	△ 10	-	△ 10	
	計	△ 1	△ 10	-	-	△ 10	-	△ 10	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	61 (30)	49,284	196,000	155,501	400,785	83,945	484,730	
前 年 度	60 (30)	48,984	185,855	149,078	383,917	81,332	465,249	
比 較	1 (-)	300	10,145	6,423	16,868	2,613	19,481	

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	3,474	5,717	56	25,573	460
	前 年 度	3,311	5,401	38	26,632	19
	比 較	163	316	18	△ 1,059	441
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,293	52,877	34,845	24,200	6,006
	前 年 度	2,300	47,795	34,734	22,908	5,940
	比 較	△ 7	5,082	111	1,292	66

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	61 (-)	-	196,000	150,307	346,307	74,393	420,700	
前年度	60 (-)	-	185,855	149,078	334,933	72,867	407,800	
比較	1 (-)	-	10,145	1,229	11,374	1,526	12,900	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	3,474	5,717	56	25,573	460
	前年度	3,311	5,401	38	26,632	19
	比 較	163	316	18	△ 1,059	441
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	2,293	47,683	34,845	24,200	6,006
	前年度	2,300	47,795	34,734	22,908	5,940
	比 較	△ 7	△ 112	111	1,292	66

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	- (30)	49,284	-	5,194	54,478	9,552	64,030	
前年度	- (30)	48,984	-	-	48,984	8,465	57,449	
比較	- (-)	300	-	5,194	5,494	1,087	6,581	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	-	5,194	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	5,194	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	10,145	給与改定に伴う増減分	551	給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	3,456	
		その他の増減分	6,138	
職員手当	6,423	制度改正に伴う増減分	6,330	勤勉手当 986
				住居手当 150
				期末手当 5,194
		その他の増減分	93	手当額の上限 27,000円 → 28,000円 会計年度任用職員制度開始
			改定分所要額 295	
			その他の増減分 △ 202	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	278,622
	平均給与月額	354,727
	平均年齢	36.6歳
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	272,300
	平均給与月額	339,003
	平均年齢	35.5歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700
国の制度 (初任給)	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	9級	- (-)	- (-)
	8級	1 (-)	1.7 (-)
	7級	- (-)	- (-)
	6級	2 (-)	3.4 (-)
	5級	5 (-)	8.5 (-)
	4級	8 (-)	13.5 (-)
	3級	11 (-)	18.6 (-)
	2級	25 (-)	42.4 (-)
	1級	7 (-)	11.9 (-)
	計	59 (-)	100.0 (-)
平成31年1月1日現在	9級	- (-)	- (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	1.8 (-)
	6級	2 (-)	3.6 (-)
	5級	4 (-)	7.3 (-)
	4級	8 (-)	14.6 (-)
	3級	9 (-)	16.4 (-)
	2級	23 (-)	41.8 (-)
	1級	8 (-)	14.5 (-)
	計	55 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	参 事	—	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 技 師	主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	61	61
	昇給に係る職員数(B)(人)	58	58
	号給数別内訳 4号給(人)	58	58
	比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.1
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	60	60
	昇給に係る職員数(B)(人)	54	54
	号給数別内訳 4号給(人)	54	54
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	61 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	5.1 %
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当		同 じ	借家・借間 → 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて 33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受電業務委託料 (令和元年度分)	133,100	—	—
国民健康保険被保険者証作成業務委託料 (令和2年度分)	515	—	—
国民健康保険短期被保険者証 更新通知書等作成業務委託料 (令和2年度分)	450	—	—
国民健康保険料納入通知書等 作成業務委託料 (平成30年度分)	31,470千円に消費税 及び地方消費税 を加えた額	令和元年度	9,610
国民健康保険料催告書作成業務委託料 (令和2年度分)	348	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
期間	金額				
令和2年度 ～ 令和4年度	132,963				132,963
令和2年度 ～ 令和3年度	515				515
令和2年度 ～ 令和3年度	450				450
令和2年度 ～ 令和4年度	18,127				18,127
令和2年度 ～ 令和3年度	348				348

